

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

(1) 経営者の現在の景況感

「好況」と回答した企業は2.6%、「不況」と回答した企業は71.5%で、景況感のDIは69.0となった。前期と比較すると7.9ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はDI値が62.5となり、前期と比較すると10.8ポイントの上昇であり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

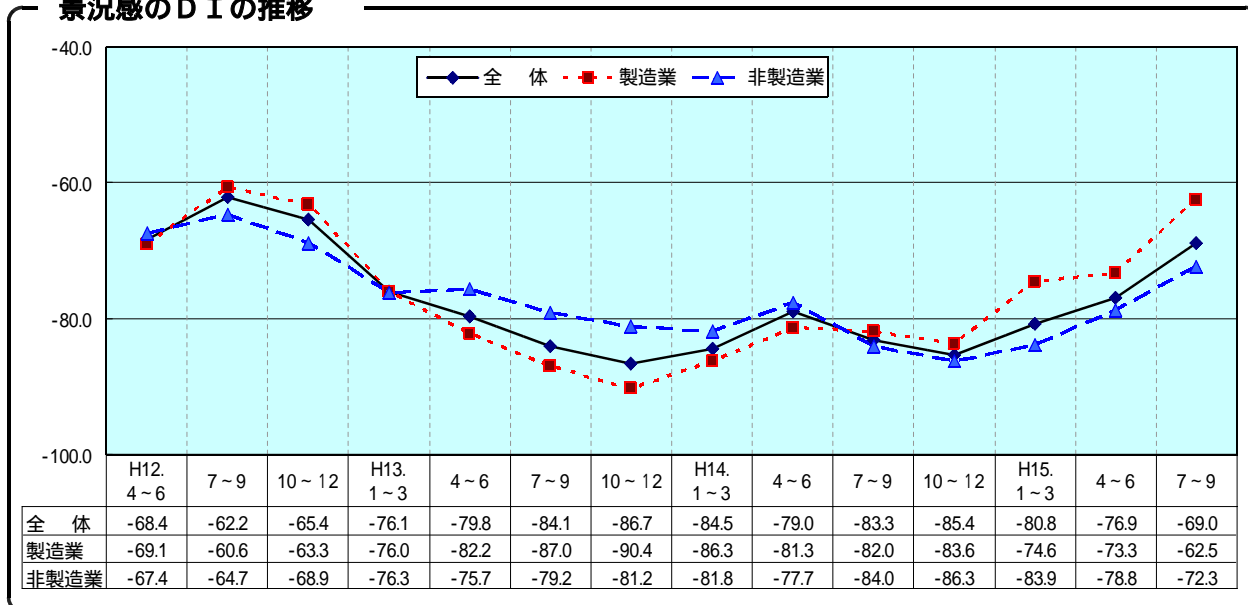
業種別にDI値をみると、前期と比べ調査対象の10業種中8業種で上昇した。特に「輸送用機械器具」は20ポイント近く上昇し、7.7とマイナスの水準ながら他業種に比べ大幅に高い数値を示している。また「金属製品」及び「一般機械器具」でも、前期に比べ20ポイントを超える大幅な上昇がみられた。

非製造業

非製造業はDI値が72.3となり、前期と比較すると6.5ポイントの上昇であり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてで前期に比べ4.5～7.6ポイントの上昇がみられた。

景況感のDIの推移

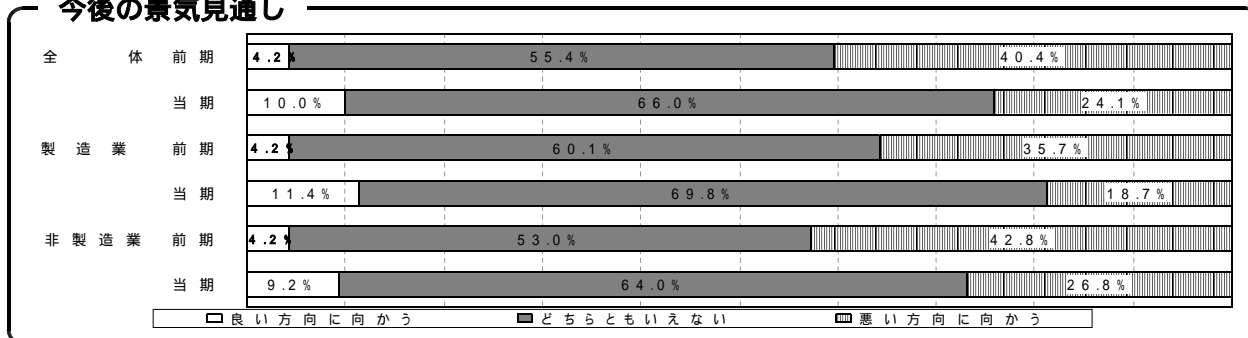


(2) 今後の景気見通し

全体をみると「悪い方向に向かう」とした企業は24.1%、「どちらともいえない」とした企業は66.0%あり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」とした企業は10.0%となり、前期の4.2%に比べ5.8ポイント増加した。

業種別にみると、「製造業」では「悪い方向に向かう」と回答した企業は18.7%で、前期の35.7%に比べ17ポイント減少した。「非製造業」でも「悪い方向に向かう」と回答した企業は26.8%と、前期の42.8%に比べ16ポイント減少した。

今後の景気見通し



景況感のD I の推移

単位: DI

業 種	H14. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H15. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)
全 体	79.0	83.3	85.4	80.8	76.9	69.0
製 造 業	81.3	82.0	83.6	74.6	73.3	62.5
食料品	59.0	78.9	70.6	66.7	69.8	71.7
衣服その他の繊維製品	89.1	80.4	91.5	91.8	89.6	78.2
家具・装備品	85.5	83.0	88.9	69.2	74.5	70.2
パルプ・紙・紙加工品	85.5	90.2	88.9	87.7	83.1	77.3
印刷・出版	94.7	94.6	95.2	91.1	95.1	88.3
プラスチック製品	81.0	81.3	77.3	76.6	71.4	71.4
金属製品	86.2	86.4	82.5	79.3	72.9	52.4
一般機械器具	81.5	76.5	78.6	73.2	77.3	52.2
電気機械器具	90.6	81.8	87.9	73.1	73.8	60.9
輸送用機械器具	62.1	67.2	76.2	40.0	27.1	7.7
非 製 造 業	77.7	84.0	86.3	83.9	78.8	72.3
建 設 業	85.4	90.2	88.8	91.2	86.2	79.7
総合工事業	82.0	88.3	88.9	90.8	89.3	80.2
職別工事業	85.7	89.2	90.3	89.0	87.3	77.1
設備工事業	87.6	92.2	87.5	93.2	82.7	81.7
卸売・小売業	79.6	86.6	88.1	84.2	79.4	71.8
(卸売業)	78.0	85.3	85.6	84.5	75.5	72.7
各種商品	66.7	75.0	80.8	82.6	55.0	50.0
繊維・衣服等	89.5	94.7	92.3	88.9	74.1	66.7
卸 飲食料品	72.0	70.0	84.0	81.5	72.0	66.7
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	75.0	100.0	85.2	90.0	79.3	77.1
卸 機械機器具	69.0	77.8	85.0	80.0	73.1	79.2
卸 そ の 他	100.0	100.0	86.4	81.5	95.8	85.2
小 (小売業)	80.7	87.4	90.4	83.9	83.1	71.0
小 各種商品	77.4	88.5	88.5	85.2	78.3	76.7
小 織物・衣服・身の回り品	90.6	95.8	100.0	92.6	88.0	86.7
小 飲食料品	92.9	89.3	91.7	92.3	86.2	69.6
小 自動車・自転車	77.4	82.6	88.0	80.0	75.0	57.7
小 家具・什器・機械器具	75.9	86.2	90.9	68.8	80.0	60.7
小 そ の 他	70.0	83.8	84.8	87.1	87.9	71.9
飲 食 店	85.9	87.8	85.3	91.5	86.8	80.6
情 報 サ ー ビ ス 業	61.9	77.5	78.9	72.6	68.1	60.6
医 療 業	69.0	72.7	83.7	73.8	70.6	64.5
サ ー ビ ス 業	68.0	77.8	83.1	76.2	72.8	68.3
専門サービス業	76.1	85.9	90.1	92.1	87.6	75.0
洗濯・理容・美容業	79.7	82.5	91.2	79.1	79.6	77.4
廃棄物処理業	52.5	67.9	69.5	59.5	52.3	56.4

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて

(1) 当期の状況

前期と比べ、売上げが「増加」した企業は18.5%、「減少」した企業は42.1%で、売上げのD Iは23.6となった。前期と比較すると4.5ポイントの上昇となり、2期連続での改善は、平成12年に第2、第3四半期と連続して改善して以来となる。前年同期と比べると10.5ポイントの上昇である。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はD I値が17.5となり、前期と比べて1.1ポイントの上昇、前年同期と比べると11.5ポイントの上昇である。

業種別にD I値をみると、8業種がマイナスの水準にあるが、「輸送用機械器具」は23.1と2期ぶりにプラスに転じ、「電気機械器具」は0.0となった。前期と比べ、「輸送用機械器具」及び「電気機械器具」など5業種で上昇し、「衣服その他の繊維製品」及び「パルプ・紙・紙加工品」など5業種で下降した。前年同期と比べると、「衣服その他の繊維製品」以外の9業種で上昇している。

非製造業

非製造業はD I値が26.8となり、前期と比べて6.2ポイントの上昇、前年同期と比べると10.3ポイントの上昇である。

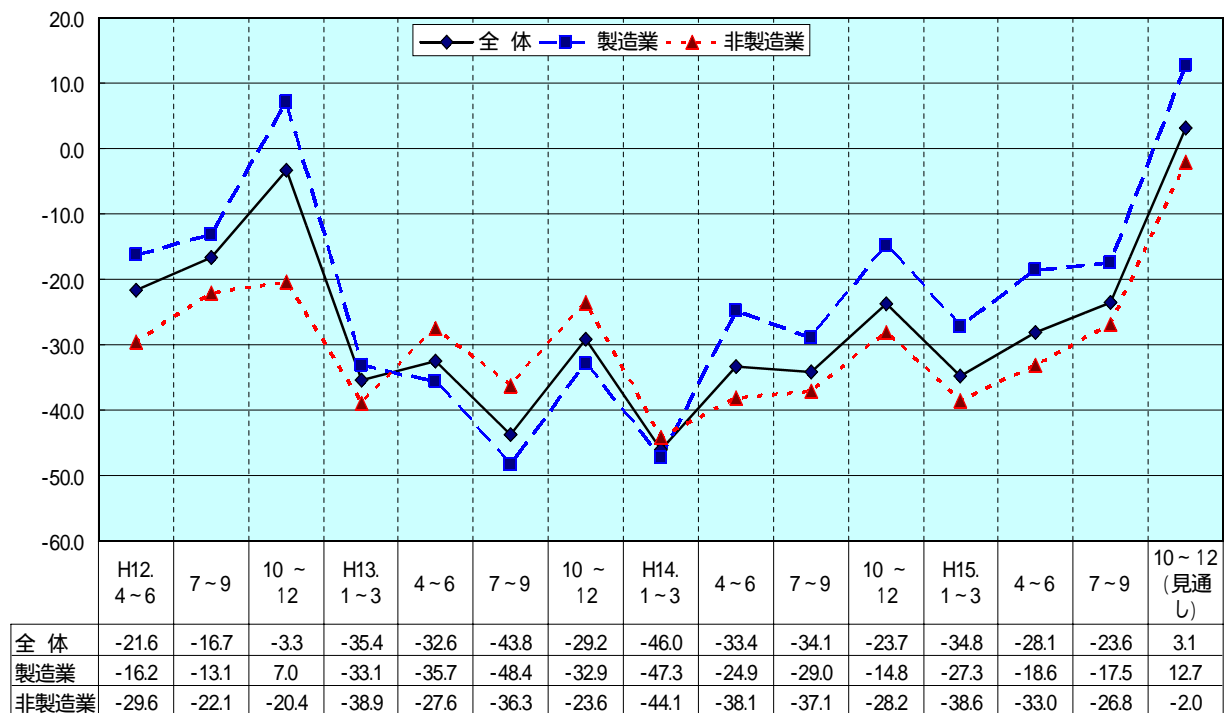
業種別にD I値をみると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてでマイナスにあるが、「情報サービス業」では2.2と比較的高い値を示した。前期と比べ、「卸売・小売業」を除く5業種で上昇した。前年同期と比べると、6業種すべてで上昇している。

(2) 来期の状況

当期と比べ、売上げが「増える」見通しの企業は28.0%、「減る」見通しの企業は24.9%で、来期の見込みではD Iは3.1とプラスに転じている。当期と比較すると26.7ポイントと大幅に上昇し、3期連続での改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業のD Iは来期12.7とプラスに転じ、当期に比べ30.2ポイントと大幅な上昇が見込まれている。非製造業の来期のD Iは2.0で、当期に比べ24.8ポイントと大幅な上昇が見込まれている。

売上げのD Iの推移



売上げのD Iの推移

単位:DI

業 種	H14.			H15.			対前年同期 増減 (当期)	10~12月期 (来期)
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)		
全 体	33.4	34.1	23.7	34.8	28.1	23.6	10.5	3.1
製 造 業	24.9	29.0	14.8	27.3	18.6	17.5	11.5	12.7
食料品	6.6	24.6	2.0	50.8	0.0	14.5	10.1	32.3
衣服その他の繊維製品	4.3	41.2	21.3	32.0	10.4	42.1	0.9	3.5
家具・装備品	50.9	32.1	11.3	15.1	33.3	26.3	5.8	10.5
パルプ・紙・紙加工品	0.0	45.9	3.1	54.5	17.2	42.4	3.5	21.5
印刷・出版	28.8	64.3	18.0	58.9	42.6	44.1	20.2	8.5
プラスチック製品	27.0	25.0	9.1	27.0	23.8	14.7	10.3	27.1
金属製品	34.5	17.2	21.1	25.9	7.2	14.3	2.9	22.2
一般機械器具	24.6	14.7	20.0	23.9	12.1	5.8	8.9	11.4
電気機械器具	26.6	29.0	17.9	14.9	15.6	0.0	29.0	3.1
輸送用機械器具	44.8	0.0	23.8	30.5	27.9	23.1	23.1	15.4
非 製 造 業	38.1	37.1	28.2	38.6	33.0	26.8	10.3	2.0
建 設 業	50.2	38.8	27.6	42.4	39.5	28.2	10.6	14.0
総合工事業	46.7	29.9	31.6	48.2	42.0	26.1	3.8	13.0
職別工事業	56.0	50.5	20.2	36.0	34.9	29.1	21.4	11.3
設備工事業	48.4	35.3	30.3	41.7	41.4	29.4	5.9	17.5
卸売・小売業	34.2	41.6	29.5	40.9	32.8	36.3	5.3	4.4
(卸売業)	31.1	39.0	27.3	38.3	21.7	28.7	10.3	11.4
各種商品	16.7	43.8	7.7	26.1	10.0	13.3	30.5	40.0
繊維・衣服等	52.6	58.8	29.6	48.1	21.4	25.0	33.8	20.8
卸 飲 食 料 品	8.0	5.0	60.0	55.6	16.0	28.0	23.0	12.5
卸 建 築 材 料、 鉱 物、 金 属 材 料 等	50.0	45.5	44.4	46.7	6.9	48.6	3.1	5.6
卸 機 械 機 器 具	27.6	38.9	13.0	10.0	30.8	21.7	17.2	20.8
卸 そ の 他	38.1	50.0	4.5	33.3	45.8	19.2	30.8	23.1
小 (小 売 業)	36.5	43.1	31.5	43.4	43.4	43.1	0.0	1.8
各種商品	19.4	30.8	38.5	29.6	39.1	36.7	5.9	23.3
繊維・衣服・身の回り品	56.7	58.3	20.0	70.4	37.5	53.3	5.0	20.7
飲 食 料 品	55.6	46.4	39.1	64.0	40.0	50.0	3.6	4.3
自 動 車、 自 轉 車	32.3	47.8	40.0	55.6	26.3	32.0	15.8	15.4
家 具、 什 器、 機 械 器 具	10.0	24.1	36.4	34.5	26.7	39.3	15.2	10.7
そ の 他	48.3	51.4	18.2	12.9	78.8	46.9	4.5	6.3
飲 食 店	46.2	43.9	29.3	59.7	46.4	29.4	14.5	13.2
情 報 サービス業	28.6	15.3	15.5	11.9	13.7	2.2	13.1	11.8
医 療 業	51.4	46.0	43.9	37.6	42.0	30.6	15.4	6.6
サ ー ビ ス 業	21.2	30.0	24.5	32.2	22.7	19.2	10.8	7.4
専 門 サービス業	34.3	44.3	35.8	31.2	46.4	26.0	18.3	1.0
洗 濯、 理 容、 美 容 業	22.0	51.8	43.5	66.7	15.7	35.2	16.6	13.5
廃 棄 物 処 理 業	9.8	3.6	2.4	6.0	0.0	3.2	0.4	10.5

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて

(1) 当期の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は34.6%で、資金繰りのD Iは 25.7となった。前期と比較すると1.8ポイントの上昇となり、2期連続で改善した。前年同期と比べると14.5ポイントの上昇である。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はD I値が 21.6となり、前期と比べて2.5ポイントの上昇であり、前年同期と比べると12.3ポイントの上昇である。

業種別にD I値をみると、唯一「輸送用機械器具」は、3.2とプラスに転じたが、他の9業種はマイナスの水準にある。前期と比べ、「輸送用機械器具」、「印刷・出版」など4業種で上昇し、「衣服その他の繊維製品」、「パルプ・紙・紙加工品」など6業種で下降した。前年同期と比べると、「衣服その他の繊維製品」以外の9業種で上昇している。

非製造業

非製造業はD I値が 27.9となり、前期と比べて1.3ポイントの上昇、前年同期と比べると16.0ポイントの上昇である。

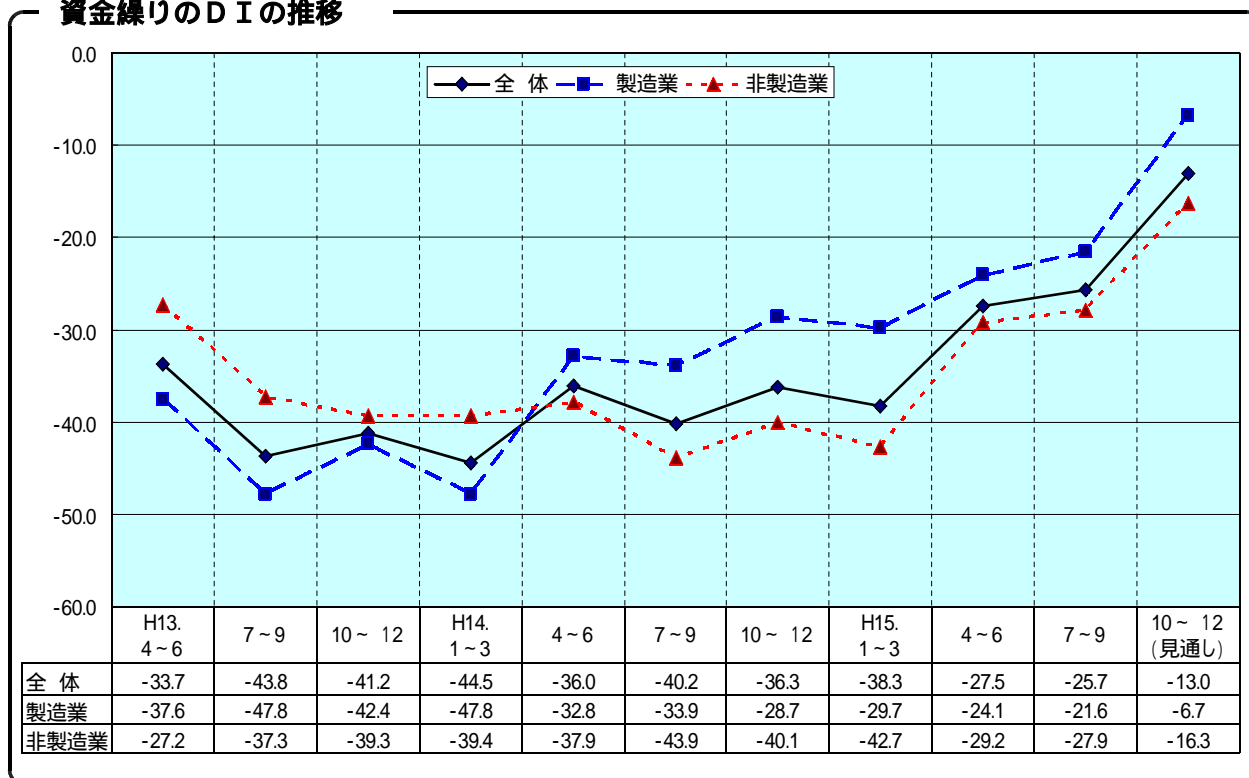
業種別にD I値をみると、「建設業」から「サービス業」までのすべての業種でマイナスとなっている。前期と比べ、「飲食店」、「建設業」及び「サービス業」の3業種で上昇しており、「卸売・小売業」、「情報サービス業」及び「医療業」の3業種では下降している。前年同期と比べると、6業種すべてで上昇している。

(2) 来期の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は12.2%、「悪くなる」見通しの企業は25.2%で、来期のD Iは 13.0と見込まれている。当期と比較すると12.7ポイント上昇し、3期連続での改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業の来期のD Iは 6.7で、当期に比べ14.9ポイント上昇する見込みである。非製造業のD Iは 16.3で、当期に比べ11.6ポイント上昇する見込みである。

資金繰りのD Iの推移



資金繰りのD Iの推移

単位: DI

業 種	H14.	7~9月期	10~12月期	H15.	4~6月期	7~9月期 (当期)	対前年同期 増減 (当期)	10~12月期 (来期)
	4~6月期			1~3月期				
全 体	36.0	40.2	36.3	38.3	27.5	25.7	14.5	13.0
製 造 業	32.8	33.9	28.7	29.7	24.1	21.6	12.3	6.7
食料品	17.2	40.7	18.8	34.0	8.2	16.1	24.6	1.8
衣服その他の繊維製品	31.8	32.7	34.1	32.6	28.6	43.1	10.4	9.6
家具・装備品	26.0	28.9	31.7	26.5	25.5	28.8	0.1	14.8
パルプ・紙・紙加工品	27.9	43.3	31.7	50.0	29.7	43.3	0.0	8.3
印刷・出版	38.2	42.3	48.2	41.5	41.1	24.6	17.7	19.3
プラスチック製品	28.1	25.9	13.6	19.6	13.0	15.6	10.3	1.5
金属製品	43.4	36.5	27.5	40.4	27.7	25.0	11.5	3.3
一般機械器具	26.7	30.0	18.8	27.7	20.3	22.2	7.8	3.0
電気機械器具	46.6	39.3	34.4	25.8	21.4	5.1	34.2	6.7
輸送用機械器具	43.6	17.0	29.5	1.8	27.1	3.2	20.2	8.1
非 製 造 業	37.9	43.9	40.1	42.7	29.2	27.9	16.0	16.3
建 設 業	47.3	50.4	46.2	53.5	41.4	35.1	15.3	29.9
総合工事業	48.8	38.6	47.7	58.3	37.1	36.4	2.2	31.3
職別工事業	52.9	60.5	46.1	45.3	41.7	33.6	26.9	27.5
設備工事業	42.0	50.0	44.8	55.4	44.8	35.1	14.9	31.0
卸売・小売業	39.9	41.8	39.2	42.6	25.2	29.5	12.3	13.9
(卸売業)	32.8	37.2	33.1	33.8	14.8	24.1	13.1	10.1
各種商品	41.2	50.0	50.0	22.7	0.0	28.6	21.4	7.1
繊維・衣服等	27.8	26.7	8.0	14.8	3.7	9.1	17.6	9.1
卸 飲食料品	33.3	20.0	26.1	39.1	0.0	13.0	7.0	4.0
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	25.0	36.4	53.8	50.0	14.8	48.4	12.0	19.4
卸 機械器具	30.8	35.3	19.0	36.8	36.0	17.4	17.9	26.1
卸 その他	41.2	58.8	40.0	40.0	30.4	20.8	38.0	0.0
(小売業)	45.3	44.7	44.8	51.0	35.4	34.4	10.3	17.3
各種商品	27.6	36.4	50.0	45.8	38.9	48.1	11.7	37.0
織物・衣服・身の回り品	53.6	70.8	33.3	58.3	30.4	37.0	33.8	10.3
卸 飲食料品	60.0	44.0	41.7	52.2	35.7	28.6	15.4	9.1
自動車・自転車	53.6	47.1	60.9	56.5	35.0	36.4	10.7	16.7
家具・什器・機械器具	25.0	29.6	58.1	51.9	12.0	16.0	13.6	16.0
その他	51.9	42.9	25.8	42.3	56.7	37.9	5.0	13.8
飲食店	40.2	53.8	29.6	53.8	43.9	36.7	17.1	17.5
情報サービス業	31.0	30.4	34.8	20.5	6.6	10.5	19.9	0.0
医療業	37.9	38.8	42.5	26.6	25.7	25.9	12.9	11.1
サービス業	22.1	40.8	34.9	34.3	23.1	21.1	19.7	8.2
専門サービス業	35.9	49.3	45.9	37.0	40.2	27.0	22.3	6.7
洗濯・理容・美容業	22.4	45.1	54.5	58.6	10.0	28.3	16.8	9.8
廃棄物処理業	9.6	30.8	5.6	13.9	11.4	10.5	20.3	8.8

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について

(1) 当期の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は43.6%で、採算のD Iは 36.0となった。前期と比較すると3.7ポイントの上昇となり、2期連続で改善した。前年同期と比べると11.5ポイントの上昇である。

業種別にみると・・・

製造業

製造業はD I値が 30.3となり、前期と比べると5.2ポイントの上昇であり、前年同期と比べると13.3ポイントの上昇である。

業種別にD I値をみると、0.0となった「輸送用機械器具」以外の9業種でマイナスの水準にある。前期と比べ、35.6ポイントと大幅に上昇した「輸送用機械器具」をはじめ7業種で上昇した。前年同期と比べると10業種すべてで上昇している。

非製造業

非製造業はD I値が 39.0となり、前期と比べると2.8ポイントの上昇であり、前年同期と比べると10.7ポイントの上昇である。

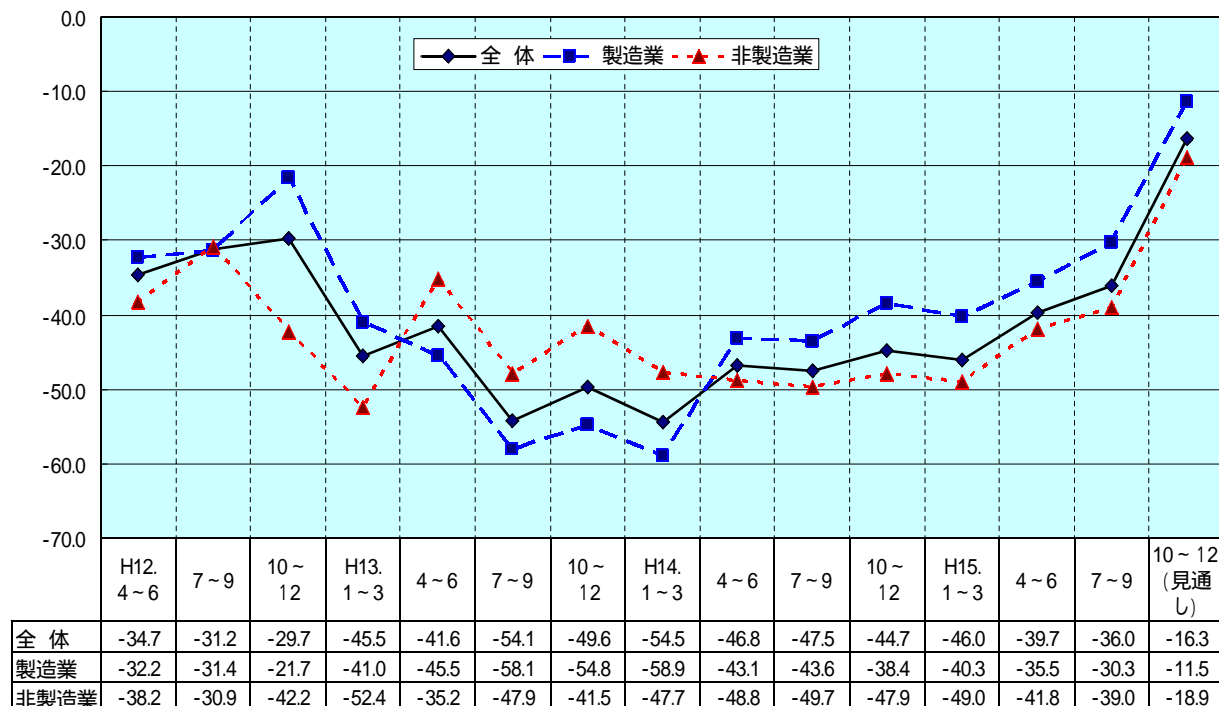
業種別にD I値をみると、「建設業」から「サービス業」までの6業種すべてでマイナスの水準にある。前期と比べ、「医療業」、「情報サービス業」など4業種で上昇し、「卸売・小売業」及び「飲食店」の2業種で下降した。前年同期と比べると6業種すべてで上昇している。

(2) 来期の状況

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は13.7%、「悪くなる」見通しの企業は30.0%で、来期のD Iは 16.3と見込まれている。当期と比較すると19.7ポイントと大幅に上昇し、3期連続での改善が見込まれている。

業種別にみると、製造業のD Iは 11.5で、当期に比べ18.8ポイントと大幅に上昇する見込みである。非製造業のD Iは 18.9で、当期に比べ20.1ポイントと大幅に上昇する見込みである。

採算のD Iの推移



採算のD Iの推移

単位: DI

業 種	H14.			H15.			対前年同期 増減 (当期)	10~12月期 (来期)
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)		
全 体	46.8	47.5	44.7	46.0	39.7	36.0	11.5	16.3
製 造 業	43.1	43.6	38.4	40.3	35.5	30.3	13.3	11.5
食料品	21.1	50.9	22.7	41.2	21.7	16.1	34.8	10.7
衣服その他の繊維製品	38.6	50.0	36.4	43.5	35.7	47.1	29	25.5
家具・装備品	51.1	40.0	45.2	32.7	46.8	35.3	4.7	22.2
パルプ・紙・紙加工品	31.6	64.4	36.5	70.3	41.3	53.3	11.1	21.3
印刷・出版	56.4	71.4	44.6	56.6	48.2	44.8	26.6	19.0
プラスチック製品	38.6	31.4	36.2	30.9	40.7	29.7	1.7	4.5
金属製品	52.8	45.3	42.9	53.8	27.7	38.3	7.0	1.7
一般機械器具	50.0	33.3	32.3	36.9	29.7	25.4	7.9	3.0
電気機械器具	39.3	36.1	36.5	37.7	31.5	16.9	19.2	16.7
輸送用機械器具	53.7	15.1	50.0	5.7	35.6	0.0	15.1	18.0
非 製 造 業	48.8	49.7	47.9	49.0	41.8	39.0	10.7	18.9
建設業	62.1	59.2	54.6	58.1	52.6	48.9	10.3	37.5
総合工事業	60.0	54.3	56.6	66.4	55.7	50.9	3.4	40.0
職別工事業	68.6	68.2	53.5	49.0	58.9	48.6	19.6	35.2
設備工事業	58.8	55.2	53.5	56.9	45.2	47.2	8.0	37.2
卸売・小売業	45.4	44.6	46.0	46.1	37.4	40.5	4.1	16.1
(卸売業)	42.3	34.8	41.3	41.7	28.7	31.3	3.5	14.6
各種商品	35.3	57.1	34.8	31.8	5.9	15.4	41.7	7.1
繊維・衣服等	44.4	14.3	36.0	44.4	14.8	18.2	3.9	9.1
飲食品	33.3	0.0	43.5	54.5	33.3	30.4	30.4	16.0
建築材料・鉱物・金属材料等	55.0	36.4	50.0	56.0	40.7	56.7	20.3	38.7
機械器具	37.0	41.2	38.1	31.6	44.0	34.8	6.4	27.3
その他	52.9	64.7	45.0	29.2	34.8	17.4	47.3	4.3
(小売業)	47.8	50.7	50.3	50.3	46.2	48.7	2.0	17.4
各種商品	20.7	40.9	50.0	25.0	44.4	51.9	11.0	37.0
織物・衣服・身の回り品	66.7	58.3	40.9	66.7	45.8	55.6	2.7	13.8
飲食品	62.5	68.0	56.5	54.5	35.7	30.0	38.0	14.3
自動車・自転車	42.9	47.1	65.2	68.2	50.0	52.2	5.1	20.8
家具・什器・機械器具	33.3	33.3	63.3	44.0	28.0	44.0	10.7	4.0
その他	63.0	54.3	29.0	46.2	70.0	53.6	0.7	13.8
飲食店	51.8	53.2	35.2	57.1	41.5	43.3	9.9	8.1
情報サービス業	39.7	37.7	32.8	29.2	25.6	13.1	24.6	6.9
医療業	63.1	54.3	52.9	44.7	52.3	36.8	17.5	15.5
サービス業	30.6	44.0	45.5	42.7	33.2	32.9	11.1	10.0
専門サービス業	43.8	57.6	53.3	50.0	55.4	39.3	18.3	17.8
洗濯・理容・美容業	36.8	56.9	62.7	52.7	22.4	41.5	15.4	4.0
廃棄物処理業	13.9	23.7	21.1	29.1	13.9	20.9	2.8	5.6

* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む

5 設備投資の動向について

(1) 当期の状況

当期に設備投資を実施した企業の割合は29.3%で、前期に比べ2.8ポイント上昇し、6期連続で実施率が20%を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

製造業では設備投資を実施した企業の割合は28.7%となり、前期と比べると2.0ポイントの上昇であり、5期連続で実施率が20%を上回った。

業種別に実施率をみると、54.7%となった「輸送用機械器具」をはじめ、4業種で30%を超えた。

設備投資の目的では、「維持・更新・補修」が41.9%と最も高い割合を示した。次いで「合理化・省力化」の27.9%となっている。

非製造業

非製造業では設備投資を実施した企業の割合は29.6%となり、前期と比べると3.3ポイントの上昇であり、6期連続で実施率が20%を上回った。

業種別に実施率をみると、「医療業」が50.4%、「サービス業」が45.2%になるなど、3業種で30%を超える実施率となった。

設備投資の目的では、「建設業」で「省エネ・省資源・環境対策」が最も高い割合を示したが、ディーゼル車の排出ガス規制への対応と考えられる。他の5業種では「維持・更新・補修」が最も高い割合を示した。

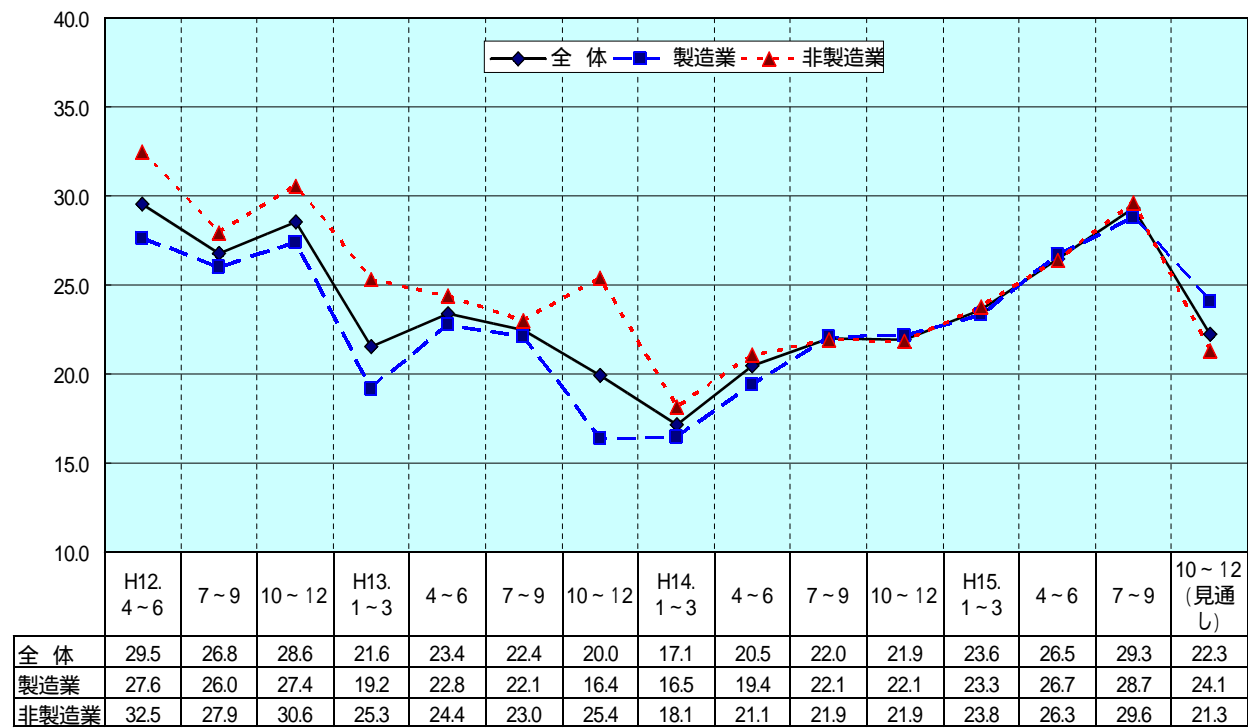
(2) 来期の状況

来期に設備投資の実施を予定している企業の割合は22.3%である。

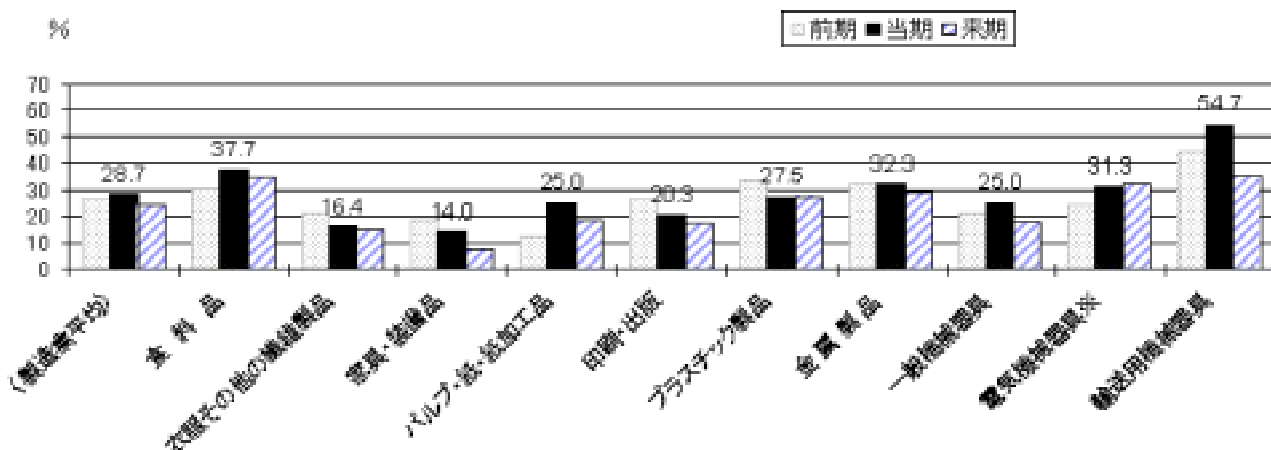
業種別にみると、製造業で24.1%、非製造業で21.3%となっている。

来期の設備投資の目的では、製造業では「維持・更新・補修」が40.8%と、当期と同じく最も高い割合を示している。非製造業では、当期と同様に、「建設業」で「省エネ・省資源・環境対策」が、他の業種でも「維持・更新・補修」が最も高い割合を示している。

設備投資実施率の推移

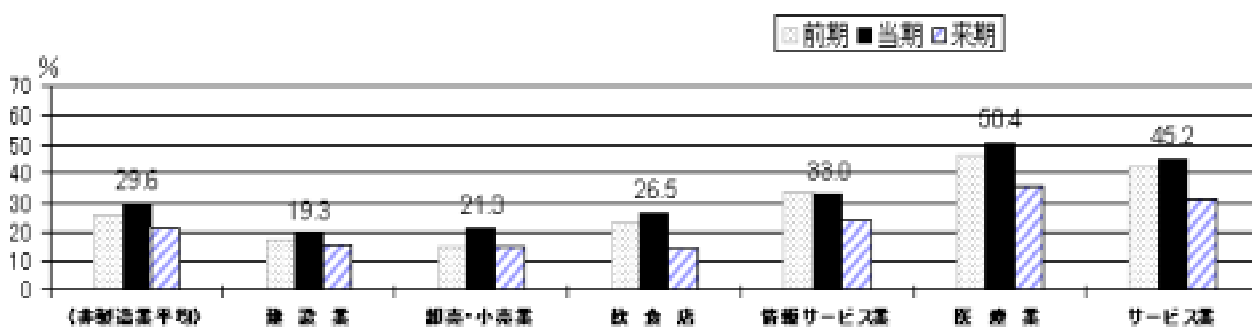


業種別・設備投資実施率 < 製造業 >



* 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む

業種別・設備投資実施率 < 非製造業 >



業種別・設備投資目的

業種	目的	前期	当期	来期
製造業	維持・更新・補修	42.9%	41.9%	40.8%
	既存製品の拡大	19.3%	22.7%	22.5%
	合理化・省力化	34.2%	27.9%	29.6%
	省エネ・省資源	0.0%	3.5%	2.1%
	新製品の生産	19.3%	18.0%	19.0%
	多角化	4.3%	3.5%	5.6%
	研究・開発	8.1%	6.4%	9.2%
	その他	4.3%	8.7%	4.2%
建設業	維持・更新・補修	38.6%	27.5%	25.5%
	業務の拡大	15.8%	4.3%	16.4%
	合理化・省力化	15.8%	8.7%	3.6%
	省エネ・省資源・環境対策	36.8%	59.4%	41.8%
	従業員確保	3.5%	2.9%	3.6%
	多角化	3.5%	0.0%	1.8%
	その他	8.8%	5.8%	12.7%
卸売・小売業	維持・更新・補修	38.6%	41.9%	40.9%
	他店との差別化	18.2%	19.4%	13.6%
	合理化・省力化	38.6%	27.4%	22.7%
	従業員確保	0.0%	3.2%	2.3%
	多角化・多店舗化	9.1%	11.3%	20.5%
	商店街の共同事業化	2.3%	3.2%	0.0%
	その他	11.4%	17.7%	15.9%
	飲食店	維持・更新・補修	50.0%	75.0%
他店との差別化		25.0%	6.3%	22.2%
合理化・省力化		6.3%	6.3%	0.0%
従業員確保		6.3%	0.0%	0.0%
多角化・多店舗化		12.5%	18.8%	33.3%
商店街の共同事業化		0.0%	0.0%	0.0%
その他		12.5%	0.0%	0.0%
情報サービス業	維持・更新・補修	41.4%	56.7%	52.4%
	業務の拡大	31.0%	36.7%	28.6%
	合理化・省力化	27.6%	16.7%	33.3%
	従業員確保	13.8%	6.7%	4.8%
	多角化	3.4%	6.7%	4.8%
	その他	3.4%	6.7%	4.8%
	医療業	維持・更新・補修	50.9%	73.7%
業務の拡大		39.6%	19.3%	18.6%
合理化・省力化		17.0%	22.8%	9.3%
従業員確保		7.5%	3.5%	7.0%
多角化		7.5%	1.8%	2.3%
サービス業	維持・更新・補修	54.3%	54.5%	37.3%
	業務の拡大	26.6%	23.0%	35.8%
	合理化・省力化	21.4%	19.9%	16.4%
	従業員確保	7.5%	3.7%	9.0%
	多角化	5.2%	3.7%	0.0%

複数回答のため、総和は100%にならない。